



道しるべ



浜松市議会報告

時評

『基本に立ち返る』

キャッシュバック、ポイント還元：デジタル化を進めるためのこうしたおまけ付き政策に正直戸惑いを感じている。

「タダほど高いものはない。不労所得を求めるな。汗して働くから稼ぎは尊いのだ。」と教えられてきた。少なくとも、過去の日本にとって汗して働くことは美德であった。

戦後の高度経済成長を経て、日本はGDP世界第2位の経済大国にまで発展した（1968年〜73年）。勤労を後押ししたのは「豊かさを求める欲望」だろう。80年代、世界経済はグローバル化する。円安の恩恵で貿易立国を誇っていた日本も、85年のプラザ合意以降、急激な円高に誘導され輸出産業は大打撃を受ける。強い円は海外投資に流れ、製造業の海外展開の原因にもなった。その後の'90年代のバブル崩壊は記憶に新しい。

現代は所得が上がらないまま、ロシアへの経済制裁や円安による、原材料高・物価高騰に苦しんでいる。22年の貿易収支は大幅な赤字になると見込まれる。

世界中のどの国よりも勤勉に働いて獲得してきた国富は、今、明らかに失われていく。資源のない日本は働くことでしか国富を獲得できないにもかかわらず…。

政治に対する批判は相変わらず多い。しかし戦後の発展途上の時代と比べ、世界は複雑で国家運営は誰がやっても難しい。

作家の半藤一利氏が「昭和と日本人―失敗の本質―」の中で語っていた。「国家の避けがたい老朽化の前兆は、民族の精神の支柱となっていた理想の衰微ということである。理想が光を失うにつれて、政治的、社会的、文化的なあらゆる基盤が揺るぎ始める。・・・大国はこうして滅亡へ突き進む

でいった。」と。

「入るを計って出るを制す」と二宮尊徳翁は言った。財政の基本である。現代では、将来世代の為に確実に必要な社会資本（道路・河川・施設など）は借金が認められていくとしても、歳入歳出を量的にコントロールすることに変わりはなく。特に地方は税目が限られているので、経常的な経費を抑制する必要がある（次頁決算記事参照）。ここ2〜3年はコロナ感染症のため、国民1人当たり10万円の特別定額給付金（R2年度）や子育て世帯への10万円給付（R3年度）など、現金給付やポイント還元など安易な政策が目立った。

そもそも「タダ」の物は世の中にはなく、受益者負担の例外として、一部が行政サービスとして行われているに過ぎない。限られた歳入をどう配分するかは、明確な方針と説明を必要とする。そこに関わる地方議会の責任と役割は重い。

「豊かさ」が国民の求める理想であった時代から時は経過した。コロナ禍によって「得意な金儲け分野に全資源を集中させ、必要なものは海外から買えばよい」という楽観主義が、どれほど危ういかも解った。「不可欠なものは自前で調達できる逞（たくま）しい国」を創っていくために、批判ばかりでなく、心を一つにする必要を感じる。



浜松市議会にて2度目の議長を務める

「区役所は身近な防災の拠点であるべき」

平成29年9月に「東日本大震災・震災市長の手記」という本が出版されることを知り、すぐに買い求めた。著者は相馬市長（現在6期目）であり、医師の立谷秀清氏。全国市長会会長でもある。読んだ訳は、ちょうど浜松市で行政区再編の話が行中で、私は浜北区を残す意味でも「防災対策上、自治体の大きさは余り大きくない方がよい。」と考えていて、そのことが確認できると思ったからだ。因みに相馬市の人口は4万人弱。一般に災害対策本部長は市長だから、組織が大きくなれば指揮命令系統は末端になり遠くなる。

手記には未曾有の災害に、不眠不休で、職員と共に奮闘する市長の姿が書かれている。福島原発の水蒸気爆発にも狼狽することなく、放射能に対する医師の知見を生かし、市役所を捨てずに対策本部機能を全うした。その後の復興への歩みも数年にわたって綴られているが、私の「防災上は小さい自治体が良い」の考えは確信に変わった。

今年7月に本人と会う機会を得た。「最近、世の中の動きに違和感を覚えていた」時だけに、たまたま同世代で、尊敬できる人物と、価値観を共有できて話が弾んだ。「市の職員こそ、最強のチームメイトだった。」と讚っていた。日本もまだまだ捨てたものではない。



相馬市長の立谷秀清氏と、太田が手にしているのが「相馬市長の手記」

令和3年度決算概要

浜松市の令和3年度決算は9月議会に上程され、全議員が参加し2つの分科会で構成される決算特別委員会に付託され、5日間に亘る審議を経て、10月27日の本会議で認定された。普通会計（一般会計）の歳入総額は3,946億円、歳出総額は3,833億円、繰越財源41億円を除いた実質収支は72億円、前年度並みの黒字を示した。

歳入の内、市税は1,450億円、対前年32億円の減（▲2.1%）、借入金である市債は異例の再算定による普通交付税の増（103億円の増）などにより、295億円と対前年94億円の減少。一般会計の市債残高は、2,494億円、対前年81億円の減少、企業会計を含めた総市債残高は4,318億円、125億円の減少。市民一人当りの市債残高も544千円と中期財政計画値を着実に達成している。

歳出は人件費が792億円、土木費250億円を含む投資的経費は103億円減の483億円（▲17.5%）、扶助費は198億円増の965億円（▲25.8%）。将来の財政需要に備えた基金残高は102億円増加の531億円（▲23.7%）となった。

今回の決算の特徴は歳出での新型コロナ対策の子育て世代に対する特別給付金事業117億円の増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業55億円の増などによる扶助費の大幅増。また歳入では普通交付税の異例の追加交付84億円があったことなど。

また、財政力指数は0.85と社会福祉費など、基準財政需要額の増加に伴い0.02%低下。経常収支比率は地方交付税などの増により4.4%改善の88.1%。

標準財政規模に対する実質的な借金を示す将来負担比率は▲42.2%と政令市中、圧倒的な健全性を示している。

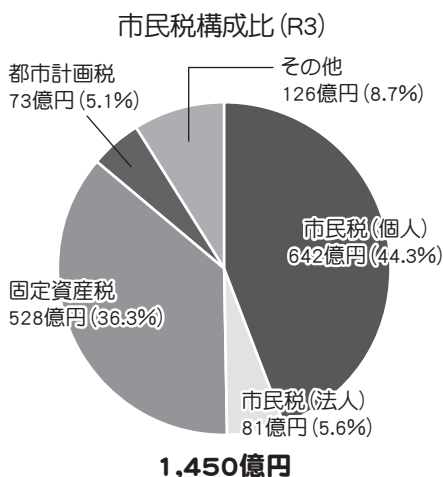
決算審査特別委員会指摘事項

- ①いじめや貧困に対応する人材の確保など、子ども施策における重要課題の解決に取り組むこと
- ②将来負担比率▲42.2%は事業の先送りと言えることから積極的な予算編成に取り組むこと
- ③まつぼっくりを市民が利用しやすいシステムに改修すること
- ④国や県との連携を図り検証を含め、消防団員確保対策に取り組むこと
- ⑤地震対策推進事業のうち木造住宅に係る補助事業及びブロック塀等耐震改修助成事業を進めること
- ⑥福祉施設、保育所等への指導監査について職員の増員や人材育成など体制強化を図ること

特別委員会方式による決算審査

審査の質の向上と議案を一体で審議する方法として令和元年度から導入された。すべての議員が2つの「分科会」に分かれ4日をかけ審議する。

審議の過程で改善すべき点を「指摘事項」として捜出し、次年度の予算編成などに反映させていくもの。議会全体としての指摘は重い。

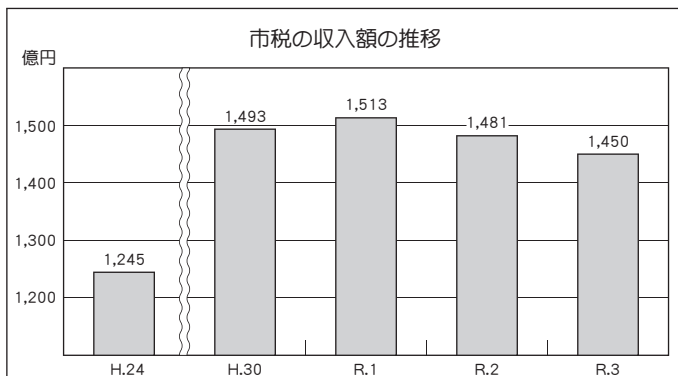


次年度政策・予算の要望風景

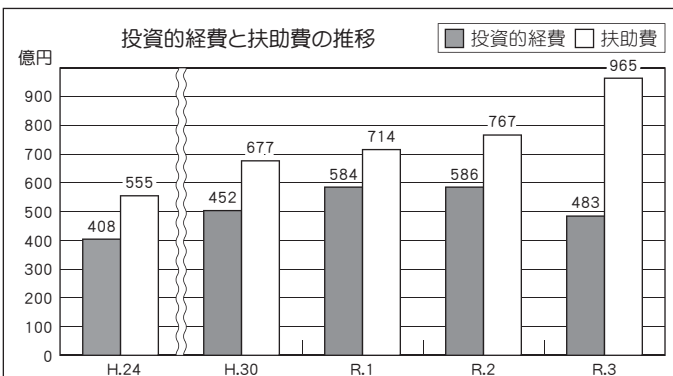
扶助費の内訳と比較(単位:億円)

区分	H24	R3
児童福祉費	285	*528
社会福祉費	126	236
生活保護費	109	113
老人福祉費	20	14
その他	15	74
合計	555	965

※児童福祉費は幼児教育・保育の無償化に関連するもの他特別給付金支給事業117億円を含む



- ・平成30年度以降の税収増は「教職員人件費＝約350億円」が県から市へ移管されたことに伴い、「個人市民税の2%相当額＝約150億円」が制度として移譲された。
- ・R3年度税収減は固定資産税評価替などにより▲23億円



投資的経費＝道路建設や施設建設などの工事費や用地取得費
 扶助費＝子ども手当など児童福祉費、障害者福祉を含む社会福祉費、生活保護費など。H.22からの急激な増加は、子ども手当(民主党政権)や生活保護費の増加などによる。

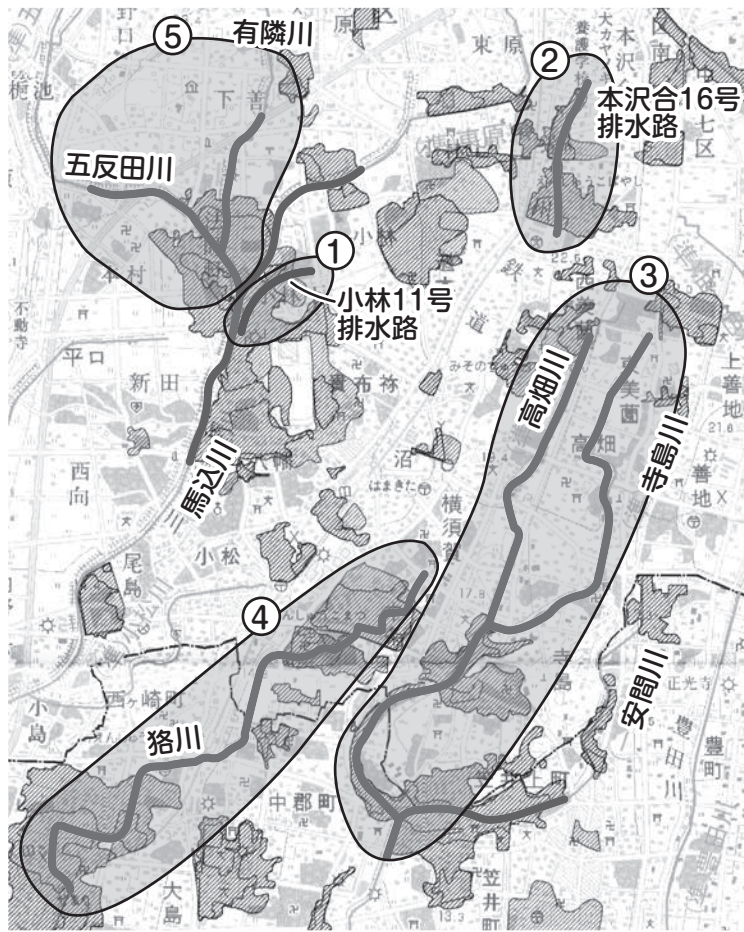
9月豪雨及び台風15号被害への対応 11月補正予算(第7号)

9月2日の豪雨では、市内で浸水被害が床上46(27)棟、床上123(88)棟、合計169(115)棟で発生した。また9月23日の台風15号では床上472(144)棟、床下1470(341)棟、合計で1942(485)棟発生した。()内は浜北区の件数(内数)。

こうした事態に対して、浜松市は11月補正予算で単独事業8900万円、河川維持改修事業

- ① 8250万円を計上した。維持改修は主に土砂搬出、浚渫等で浜北区は11ヶ所、3250万円。単独事業は調査・計画策定など。浜北区関連は次の通り(左図参照)
- ② 策検討事業 11000万円
浸水箇所現況調査、地盤調査、対策検討など
- ③ 策検討事業 11000万円
浸水対策検討、校庭貯留効果検証など
- ④ 策検討事業 2000万円
高畑川、寺島川整備計画策定業務、浸水対策、調整池機能検討など
- ⑤ 策検討事業 2000万円
河床掘削、調整池機能などを含めた河川整備手法について具体的な検討が始まる。

浜北区 浸水被害の状況



③ 安間川西支線外改修計画策定業務 2000万円

高畑川、寺島川整備計画策定業務、浸水対策、調整池機能検討など

④ 狛川河川改修詳細設計業務 11000万円

整備計画の詳細設計など

⑤ 五反田川・有隣川河川改修事業(当初予算) 令和4年度・国の交付金事業

今回の災害に先立ち、両河川は国の社会資本整備交付金事業として、申請をしており、河床掘削、調整池機能などを含めた河川整備手法について具体的な検討が始まる。

令和5年度の主な予算要望

●(都) 浜北馬郡線の整備促進

R4年度は第3工区(高畑寺島1.48Km)を3分割した3-1工区について、用地補償・用水路付替設計を、3-2/3工区の用地測量・道路詳細設計を実施した。そもそも工区の細分割は望むところではない。令和5年度は第3工区全体の確実な進捗を要望する。

●雷神橋(県道細江浜北線)の整備促進

雷神橋については、現在の仮道

利用から、令和5年11月の本道への切替をめざして上部工の工事が進められている。また、西向交差点区間260mについて10月に事業説明会も行われた。令和5年度について雷神橋の計画通りの切替と、道路整備の進捗を要望する。

●(都) 美園線の整備促進

残区間500m(第二工区)について事業認可が昨年度下り、令和4年度は詳細設計と物件調査を行ってきた。令和5年度は道路下部に設置される都市下水路の設計並びに道路用地買収予算を確保して早期の事業進捗を要望する。また関連する諏訪神社前の、市道西美園51号線の道路整備についても令和5年度の工事着手を要望する。

●中央北土地区画整理事業及び関連公共事業の推進

令和3年12月の組合設立以降、組合では地区計画の策定や仮換地指定に向けた準備が進められている。組合への支援と区域外の公共事業について計画通りの推進を要望する。

●市道浜北貴布祢中央線の改良整備

浜北副都心の中核的役割を担う幹線道路について、歩道を備えた安全な道路として地域要望に沿った整備を要望する。

●地域要望生活道路の整備促進

● 狛(むじな)川の都市下水路としての整備促進

激動の4年間

(R.元年度~R.4年度)

浜松市議会5期目

〈委員会への所属〉

	H31(令元)	R2	R3	R4
・総務委員会	○	○	○	○
・行財政改革・大都市制度特別委員会	○	○	○	○
・議会改革検討会議議長	○	○	○	議長



本会議のようす=議長として議事運営 (R.4.5)



世耕参議院自民党幹事長と (R.2.2)



国(財務省)への要望活動 (R4.8)



決算審査特別委員会審議 (R.元.11)



市長とともに国道1号線の整備要望 (R4.6)



市制111周年式典で挨拶 (R4.7)



特別委員会で区再編審議 (R3.11)

本会議での質問

R2年 2月議会

- 1.高齢化社会と地域づくり
- 2.少子化対策
- 3.公共施設等(ハコモノ資産)の適正管理
- 4.行政のデジタル化
- 5.新東名高速道路周辺の「道の駅構想」

R3年 2月議会

- 1.道路舗装の維持管理
- 2.道路位置の指定と今後の対応
- 3.清掃工場の効率的運用
- 4.万葉文化をどう生かすか
- 5.幼児教育・保育の無償化に見る国と地方の関係
- 6.第32次地方制度調査会答申に関する地方公共団体の広域連携

R4年 2月議会

- 1.南海トラフ地震への備え
- 2.国土調査事業における地籍調査の推進
- 3.水道事業と地震対策
- 4.エネルギー政策
- 5.カーボンニュートラルと産業政策
- 6.森林環境譲与税の使途
- 7.浜北副都心の実現に向けて
- 8.地域創生アドバイザーの活用と地場産業振興

議会質問の詳細は浜松市ホームページをご覧ください。

浜松市 ▶ 浜松市議会 ▶



議会中継



会議録検索システム